

提出された議案

平成26年6月定例会では議案24件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 条例議案 10件
・福岡県職員の特殊勤務手当に関する条例及び福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について
・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
・附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県子育て応援基金条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県工業技術センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
○工事請負契約等の締結に関する議案 9件
○人事に関する議案 2件
・監査委員の選任について
・収用委員会の委員及び予備委員の任命について
○その他の議案 2件
・公立大学法人福岡女子大学が行う出資等に係る不要財産の納付の認可について
・福岡県土地開発公社の解散について

可決された意見書、採択された請願

- 可決された意見書
○義務教育諸学校の教科書採択の抜本的な見直しを求める意見書
○地方財政の充実・強化を求める意見書
○軽度外傷性脳損傷に関する労災認定基準の改正および教育機関への啓発・周知を求める意見書
○日中暫定措置水域および中間水域における資源管理、操業秩序等に関する意見書
○私学助成の拡充に関する意見書
採択された請願
○私学助成の充実・強化等に関する請願
※否決された意見書、不採択の請願はありません。また、その他の請願は、継続審査となりました。

本会議場で弔意

6月8日、桂宮宣仁親王殿下が薨去されました。6月12日、議事に先立ち、議長が、衷心より深く悼み、お悔やみ申し上げました。



代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

冒頭、小学校校長の覚醒剤所持による逮捕事件を受け、知事及び県教育長の考えを質し、今後の対策について意見を求めました。知事及び教育長からは、県庁全体で重大な戒めと受け止め再発防止に向け一層努力を重ね、根絶に向けた取り組みに組織を挙げて進めると回答を得ました。次に、税制について地方消費税の引上げ、駆け込み需要による反動減の影響、地方法人課税の一連の見直し効果、法人実効税率の引下げ等について質し、増収額を社会保障経費に確実に充当、当初予算の確保、地方法人課税は一定の効果も期待、法人実効税率の引下げは億円超の法人に対し付加価値割の比重を高めることを優先検討する旨の回答を得ました。また、臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金の開始時期は9月迄に、全市町村で両給付金の支給が開始されると回答を得ました。次に、農協改革については自己改革が基本と認識し十分議論が必要とあり、JAグループが大きな役割を担っていることに十分配慮し、関係者の意見を聞いた上で、慎重かつ丁寧な議論が必要との回答を得ました。最後に教育長に教育の意義と教育行政運営の方針について問い、教育関係者の総力を結集し実効性のある教育施策を展開し、任期中に全国に誇れる福岡らしい教育を確立すべく全力を傾注する旨の回答を得ました。

民主・県政県議団

福岡・佐賀・長崎三県が公表した原発の災害発生時の避難シミュレーション問題として、段階避難や自主避難、30キロ圏外の屋内退避いずれもが、非現実的で机上の空論であり、福島第一原発事故を教訓とするなら「二斉避難が現実的」と質しました。知事は、「二斉避難の場合、過度の渋滞が発生し無用の被ばくを招く。」と答弁したものの、後日、新聞報道で放射性物質が30キロ圏外にも飛散する可能性や、会派と同一の問題点を指摘する報道が続く中、今後も議会で避難シミュレーションの見直しと、避難計画のあり方を質していきます。また、現職の小学校校長が覚醒剤取締法違反で逮捕という前代未聞の事件について、知事と新教育長に質し、教育長は「任命権者としての責任を痛感」と答弁したことを受け、教育への不信感払拭に全力を挙げてほしいと強く要望しました。会派は、経済格差が学力格差を生み出す現状を打破し、義務教育における学校間格差を解消することを重要課題に位置付け、効果が出ている自治体や学校の視察を続けていきます。今後も、子どものための教育現場からの教育改革が進み、いじめ、不登校の解消、結果として学力向上につながる学校教育の保障について質していきます。

公明党

人口減少社会への対応としてプロジェクトチーム等の立ち上げを求めました。知事からは各部署において、取り組みを進め、情報共有、連携強化を図るため、庁議の場等で議論を深めていくとの答弁がありました。人口減少社会への対応は避けることができない現実を認識し共有していくことが何よりも大切であると思います。福岡を次世代以降へ繋ぐためにも今後の取り組みに期待をします。AEDの一般使用が認められて10年、節目の今年に、活用できる環境を整えるべきとの問いに対して、AEDを用いた心肺蘇生法に対応できる人材をさらに育成するため、救命講習の機会を増やし、さらには可能な限り24時間誰もが使用できる環境をつくることやマラソン大会での活用は有効であり県民や関係者に幅広く周知をしていくとの判断が示されました。水素エネルギー社会の実現を目指し、燃料電池車(FCEV)の導入推進に向け、福岡が水素社会の先進地となることを要望し、実用化と産業化の促進に集中的に取り組みべきとの問いに、知事はFCEVの普及と水素ステーションの整備を一体的に進め、福岡県がFCEVの普及拠点となるように取り組むとの姿勢が示されました。

緑友会

旅客船の沈没や特急列車の出火・発煙など、国内外での事故の背景には、安全基準を疎かにした経済優先による規制緩和があるのではないか。国民の生命や安全・安心に係る事柄については、規制改革会議やTPP等の外国との交渉においても、日本の安全基準を堅持すべきであると質問しました。知事から、規制改革は日本の経済の再生とさらなる成長を目指すためのもので、国民生活をより豊かにするものでなければならぬ。その際、当然国民の安全を念頭において進められるべきと考えたとの答弁を得ました。本県の目指す地方分権については、知事から、国から地方への事務・権限の移譲など国と地方の役割分担を抜本的に見直ししていくことが必要。また、広域観光の振興や70歳現役社会の実現に向けた連携など、九州全体に係る広域的な行政課題に対しては、本県議会をはじめ、「九州の自立を考える会」や経済団体と連携しながら、九州地方知事会の政策連合などを活用して、積極的に取り組んでいくとの答弁を得ました。ほかに、農地中間管理事業の周知と担い手への農地集積、筑前海区の水産業振興や女子学生の就職問題、観光振興、児童生徒への食育教育の取り組みについて質問しました。